



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 東亜道路工業株式会社
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 森下 協一
 (氏名) 仲村 直規
 TEL 03-3405-1812

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,903	18.8	△972	—	△870	—	△635	—
30年3月期第1四半期	15,065	0.7	△706	—	△715	—	△561	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △602百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △335百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△125.34	—
30年3月期第1四半期	△110.76	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	81,546	39,250	46.9
30年3月期	89,426	40,375	44.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,266百万円 30年3月期 39,387百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	22.4	330	—	330	—	50	—	9.86
通期	108,000	10.0	4,800	11.7	4,800	14.8	2,800	11.2	552.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,220,023 株	30年3月期	5,220,023 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	150,615 株	30年3月期	150,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,069,461 株	30年3月期1Q	5,070,952 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、30年3月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、米国の保護主義による貿易摩擦の動向に留意を要するなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格、人件費等の上昇の影響や企業間の熾烈な受注競争など、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、24,984百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%減少）となり、売上高は17,903百万円（前年同四半期連結累計期間比18.8%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は972百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失706百万円）、経常損失は870百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失715百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は635百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失561百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は17,785百万円（前年同四半期連結累計期間比4.3%減少）となりました。完成工事高は10,704百万円（前年同四半期連結累計期間比39.1%増加）となり、セグメント損失は593百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失748百万円）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,199百万円（前年同四半期連結累計期間比2.3%減少）、セグメント利益は120百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益504百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、81,546百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,880百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が11,679百万円減少、未成工事支出金が2,195百万円増加したことによります。

負債合計は、42,296百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,754百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が6,514百万円、未払法人税等が1,129百万円、長期借入金が560百万円減少、未成工事受入金が2,561百万円増加したことによります。

純資産合計は、39,250百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,125百万円減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を635百万円計上し、株主配当金506百万円を支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、アスファルト等の原材料価格の動向が不透明ではありますが、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、現時点におきましては、平成30年5月14日に発表いたしました業績予想の内容に変更はございません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,298	23,052
受取手形・完成工事未収入金等	31,289	19,610
未成工事支出金	9,637	11,833
商品及び製品	621	633
仕掛品	97	75
材料貯蔵品	1,041	1,192
その他	1,072	1,336
貸倒引当金	△237	△220
流動資産合計	65,820	57,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,054	12,056
機械装置及び運搬具	24,119	24,362
土地	12,026	12,026
リース資産	1,043	1,080
建設仮勘定	348	322
その他	2,080	2,073
減価償却累計額	△31,988	△32,159
有形固定資産合計	19,683	19,763
無形固定資産	355	366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,110
長期貸付金	420	303
退職給付に係る資産	331	355
繰延税金資産	320	665
その他	569	550
貸倒引当金	△166	△82
投資その他の資産合計	3,567	3,903
固定資産合計	23,606	24,032
資産合計	89,426	81,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,766	20,252
短期借入金	4,361	4,313
1年内償還予定の社債	96	96
未払法人税等	1,231	101
未成工事受入金	5,580	8,142
完成工事補償引当金	22	21
工事損失引当金	354	239
独占禁止法関連損失引当金	930	783
その他	3,056	2,227
流動負債合計	42,400	36,177
固定負債		
社債	156	156
長期借入金	4,480	3,920
繰延税金負債	135	145
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	444	440
資産除去債務	53	54
その他	318	340
固定負債合計	6,650	6,118
負債合計	49,051	42,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	23,670	22,528
自己株式	△359	△360
株主資本合計	37,852	36,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	848
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	3	15
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,556
非支配株主持分	988	983
純資産合計	40,375	39,250
負債純資産合計	89,426	81,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,065	17,903
売上原価	13,889	17,032
売上総利益	1,175	870
販売費及び一般管理費	1,881	1,842
営業損失(△)	△706	△972
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	30	33
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	12	18
営業外収益合計	45	137
営業外費用		
支払利息	26	22
金融手数料	10	10
その他	17	3
営業外費用合計	54	36
経常損失(△)	△715	△870
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	32	9
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	11
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△691	△872
法人税等	△144	△249
四半期純損失(△)	△546	△623
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△561	△635

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△546	△623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	9
退職給付に係る調整額	38	11
その他の包括利益合計	210	21
四半期包括利益	△335	△602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350	△613
非支配株主に係る四半期包括利益	15	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,694	7,370	15,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	328	330
計	7,697	7,698	15,395
セグメント利益又は損失(△)	△748	504	△244

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△244
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	△497
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△706

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,704	7,199	17,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	276	277
計	10,705	7,475	18,181
セグメント利益又は損失(△)	△593	120	△472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△472
セグメント間取引消去	△10
全社費用(注)	△489
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△972

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第1四半期連結累計期間 平成29年4月1日 平成29年6月30日		当第1四半期連結累計期間 平成30年4月1日 平成30年6月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	18,341	83.9	23,436	83.4
		土木工事	3,519	16.1	4,665	16.6
		計	21,861	100.0	28,102	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		21,861	100.0	28,102	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	15,920	61.3	12,361	49.5
		土木工事	2,662	10.3	5,423	21.7
		計	18,583	71.6	17,785	71.2
	製造販売・環境事業等		7,370	28.4	7,199	28.8
	合 計		25,953	100.0	24,984	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	6,362	42.2	9,418	52.6
		土木工事	1,332	8.9	1,285	7.2
		計	7,694	51.1	10,704	59.8
	製造販売・環境事業等		7,370	48.9	7,199	40.2
	合 計		15,065	100.0	17,903	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	27,900	85.2	26,379	75.0
		土木工事	4,849	14.8	8,803	25.0
		計	32,749	100.0	35,183	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		32,749	100.0	35,183	100.0